

I. 2012年度事業活動の概要

1. 沿革及び目的

(1) 沿革

アジア経済研究所は、開発途上国の経済及びこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として、1960年に「アジア経済研究所法」（昭和35年法律第51号）に基づいて設立された。1998年、研究所はこれらの目的と成果を引き継ぎながら、「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定（平成7年2月24日）に基づき、貿易・投資振興、地域研究、開発研究及び経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。

「多極分散型国土形成促進法」に基づく移転要請の閣議決定（昭和63年7月19日）に端を発し、1996年度の基本構想策定以来進められてきた移転事業については、1999年度に千葉市幕張に新施設が完成、同12月より新たな研究拠点での活動が開始された。

2003年12月には「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月）に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立、2003年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構」が設立され、アジア経済研究所はその附置研究所として位置付けられることとなった。独立行政法人日本貿易振興機構の第一期中期目標期間は2007年3月までの3年半で終了、その後、第二期中期目標期間（2007年度～2010年度）を経て、2011年度から第三期中期目標期間がスタートした。2012年度は、第三期中期目標期間の2年度目に当たる。

(2) 目的

アジア経済研究所は、経済産業省が各種政府方針を踏まえ「独立行政法人日本貿易振興機構法」を基礎として定める「中期目標」の達成のため、機構が自ら策定する「中期計画」に基づき、研究所に関連する事業目的の達成のため研究所の所管する各種事業を実施する。各事業年度においては、機構全体として「経営方針・目標」を策定し、当該方針・目標に基づき、研究所の所管する事業を実施している。

具体的には、アジアを中心に、中東、アフリカ、ラテンアメリカなどすべての開発途上国・地域について、現地に軸足を置いた経済・政治・社会など諸動向に係る分析を継続的に行う地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析等に基づく開発研究の手法により、ノウハウの蓄積と研究者の集積を活かした基礎的かつ総合的な調査研究を実施することで、開発途上国研究の拠点として世界への知的貢献を目指す。また、開発途上国・地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与する国のシンクタンクとして、政策やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い研究成果を、政策担当者、ビジネス界、学界等国民

各層に提供し、我が国の通商政策及び途上国の経済発展に貢献する。

【参考】「独立行政法人日本貿易振興機構法」（アジア経済研究所関連項目のみ抜粋）

<p>(機構の目的)</p> <p>第三条 独立行政法人日本貿易振興機構は、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>(業務の範囲)</p> <p>第十二条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。</p> <p>六 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。</p> <p>七 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。</p> <p>八 前二号に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。</p>

【参考】「独立行政法人日本貿易振興機構第三期中期目標（経済産業省）」（アジア経済研究所関連項目のみ抜粋）

<p>2. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項</p> <p>○ アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等</p> <p>(イ) 調査・研究</p> <p>日本企業のアジア等におけるビジネス環境の改善のため、機構の有する国内外のネットワークを最大限活用し、民間研究会の実施等を行い、二国間のみならず多国間の経済連携協定（EPA）の形成を支援し、その活用促進を図る。</p> <p>EPA などの通商・貿易政策、アジア等の経済統合に資する研究などアジア経済研究所の行う地域研究・開発研究と本部が行う海外調査が一体となって生み出される知見を国際ビジネスに繋げるべく、リソースの相互活用など効率的・効果的な調査・研究体制を強化する。</p> <p>また、東アジアの経済統合の促進のために設立された東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）における研究の支援を行うとともに、アジアのインフラ整備、内需拡大に向けた環境整備に協力する。</p>

【参考】「独立行政法人日本貿易振興機構第三期中期計画（ジェトロ）」（アジア経済研究所関連項目のみ抜粋）

<p>○ アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等</p> <p>① 調査・研究</p> <p>機構は公平・中立性を旨とし、広範な海外ネットワークを持ち、機動的な情報収集を行う「総合的調査・研究機関」として、高い信頼性を得ている。日本の通商政策、開発途上国の経済発展に資するべく、以下の調査・研究を重点的に行うものとする。</p> <p>(イ) 東アジアの経済統合の促進のために設立された東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）への研究支援</p> <p>(ロ) 各国・地域の経済・通商政策・産業動向、FTA（自由貿易協定）及び EPA（経済連携協定）によって形成される広域経済圏の調査・研究</p> <p>(ハ) 開発途上国に関し、政策の基盤となる基礎的・総合的な調査・研究</p> <p>こうした調査・研究を通じて、二国間のみならず多国間の FTA・EPA など我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府、産業界に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する積極的な政策提言を行う。また、我が国企業の新たなビジネス機会を見出す見地から、新興国市場等における、いわゆるボリュームゾーン（BOP を含む）に関する調査を実施していく。</p> <p>本部は、海外各国・地域の経済・貿易投資動向や法制度情報、日系企業の生産ネットワーク動向のほか FTA・EPA を中心とした通商政策、さらには世界各国・地域、市場の産業動向等に調査の基本的対象を置き、的確に調査・分析を行う。</p> <p>研究所は、開発途上国・地域の現地に軸足を置いた経済・政治・社会など諸動向に係る分析を継続的に行う地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究の手法を用いて、我が国</p>
--

の通商政策の基盤となる研究を行う。これらの研究成果については、外部専門家の査読による評価を行い、5点満点の総合評価で平均3.5点以上とする。

こうした研究を踏まえ、ERIA 政策研究、日中韓 FTA 共同研究など政策当局の要請に積極的に応えるべく政策提言研究に取り組む。これらの研究の成果は、政策担当者にブリーフィングするポリシー・フォーラムの開催やポリシー・ブリーフの作成等による政策提言を行うとともに、ウェブによる発信、国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナーの開催などにより、広く発信していく。

調査・研究の成果を国民に広く還元するという観点から、国・地域別情報サイト「J-FILE」に代表されるようなウェブサイトのほか、国内外での講演会、個別面談、出版等を通じて、政策決定権者、有識者、学界、企業・業界関係者など各層のニーズ・特性に応じて成果の普及を図っていく。事業の質をモニターするため、定期刊行物の購読者及びセミナー、シンポジウム等の参加者等に対して「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階で上位2つの評価を得る割合が8割以上とすることを目指す。ウェブサイト（国・地域別情報サイト「J-FILE」）へのアクセス件数（ページビュー）は、年平均1,300万件以上を目標とする。研究所については、研究成果（論文を含む）のダウンロード数は年平均260万件以上を目標とする。また、政策担当者等への研究成果のブリーフィング件数は年平均100件以上を目標とする。

研究所図書館については、紙媒体、電子媒体ともに資料の充実と整備を図り、経済開発・社会開発などに寄与する研究者や来訪者のニーズを反映した資料収集を行う。事業の質をモニターするため、図書館の利用者に対して「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階で上位2つの評価を得る割合が8割以上とすることを目指す。

2. 2012 年度事業方針

2012 年度の機構全体の事業活動については、8 つの事業区分により資源配分を行っており、そのうちアジア経済研究所が所管する区分は「5. 調査・研究」である。

【参考】2012 年度事業区分・担当部署（ジェットロ全体）

1. 輸出促進
 - (1) 機械・環境産業部
 - (2) 農林水産・食品部
 - (3) 生活文化産業部
 - (4) 展示事業部
 - (5) 途上国貿易開発部
2. 海外進出・在外日系企業支援
 - (1) 進出企業支援・知的財産部
3. 海外ビジネス情報提供支援
 - (1) ビジネス情報サービス部
 - (2) 海外調査部
4. 対日投資促進
 - (1) 対日投資部
5. 調査・研究
 - (1) 海外調査部
 - (2) アジア経済研究所
6. 途上国のビジネス開発支援
 - (1) 途上国貿易開発部
 - (2) 展示事業部
7. 情報発信
 - (1) 海外調査部
 - (2) 展示事業部
8. 地方自治体等と共同で行う貿易情報センターの活動

「調査・研究」区分（アジア経済研究所）基本方針

アジア経済研究所の基本方針は、2007 年 12 月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」に沿って、アジア等開発途上国・地域の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与する基礎的かつ総合的な調査研究を行う国のシンクタンクとして、政策の基盤となる研究を実施することである。

研究手法としては、アジア、中東、アフリカ、中南米など開発途上国・地域の動向と構造を現地に軸足をおいて分析する地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究手法の両軸で世界水準の研究を行う。これにより、研究所は、開発途上国研究をリードするとともに、政策やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い歴史的・構造的な分析及び計量分析等に基づく研究成果を政策立案者及び産業界等に提供する。

調査研究は、①政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」、②政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む「政策提言に資する分析研究」、③「政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究」の 3 つのカテゴリーに区分して実施する。また、研究所は、研究成果を共有し、国際的に議論をリードしていく観点から各国研究機関や国際機関との国際共同研究に取り

組む。

上記研究活動によって生み出された研究成果及び付加価値の高い知識・情報・統計データ・見方等を、政府への政策提言・政策判断の基礎材料提供、産業界・国民の途上国理解促進、学界の学術水準維持・向上等のために、①ポリシー・ブリーフの作成及び政策担当者等へのブリーフィング活動、アジア研フォーラムの開催、②ウェブ発信の強化、③国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、有識者会議及び学会等での論文発表、④出版、査読付きジャーナル等を通じ世界的に情報発信する。

また、研究所図書館は、開発途上国研究に関する専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を継続的に収集、整備、提供するとともに、利用者サービスの拡充を図る。

研究所は、研究者の集積・研究蓄積と充実した研究ネットワークの維持拡大に努め、アジア等の経済連携の強化に向けた議論をリードするとともに、世界の開発途上国研究の交流プラットフォームとして、内外の研究者に政策討議を行う場を提供する。また、開発途上国に関する豊富な知見・研究成果を活かし、理論と実践能力を備えた開発専門家の育成及びアジア地域の開発途上国の中堅行政官・研究者とのネットワークの構築を目的とした研修事業を実施する。

ニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。加えて、調査部門、事業部門との連携強化を図り、シナジー効果をより一層高めるための取組を積極的に行う。

3. 2012 年度事業の概要

2012 年度アジア経済研究所事業においては、「研究・研究」事業区分を、以下の表の通り小区分に分類、さらにそれぞれの小区分を複数のプログラム（事業小区分）に分類し、事業を実施した。

【小区分及びプログラム】

小 区 分	プログラム
政策提言研究	(1) 日中韓共同研究 (2) 日中経済連携(広東省産業高度化)研究 (3) APEC 研究センターコンソーシアム事業 (4) UNIDO・ERIA 共同研究 (Green Growth in Asia) (5) 中国・インドの台頭と東アジアの変容 (6) 中東・南アジア地域の平和システム構築 (7) 対アフリカ投資誘致型実証事業 (8) 「中進国の罫」の本質と克服に向けた政策課題 (9) 付加価値から見た国際貿易分析研究 (10) アジア等研究ネットワーク構築支援事業 (11) WTO ドーハラウンドは後発発展途上国 (LDC) に何をもたらしたか
政策提言に資する分析研究	(1) 重点研究 (地域研究センター) (2) 重点研究 (開発研究センター) (3) 重点研究 (新領域研究センター) (4) 経常分析研究 (地域研究センター) (5) 経常分析研究 (開発研究センター) (6) 経常分析研究 (新領域研究センター) (7) 連携研究 (福岡県) (8) 連携研究 (国際連合工業開発機関 (UNIDO)) (9) 連携研究 (台湾経済研究院) (10) 機動研究
政策提言の根幹をなす基礎的・総合的研究	(1) 基礎的・総合的研究 (地域研究センター) (2) 基礎的・総合的研究 (開発研究センター) (3) 基礎的・総合的研究 (新領域研究センター)
科学研究費助成事業	(1) 科学研究費助成事業
受託研究	(1) 受託研究
研究ネットワーク事業	(1) 海外研究員 (2) 海外客員研究員 (3) 研究交流促進 (4) 研究ネットワーク構築
研究成果の発信・普及	(1) 出版 (2) 講演会・セミナー・国際シンポジウム (3) ウェブサイト (4) 賛助会 (5) 発展途上国研究奨励賞
研究所図書館	(1) 研究所図書館
人材育成	(1) 開発専門家育成

(1) 政策提言研究

政策当局からの要請等を受け、即応性の高い研究として実施する「政策提言研究」については、「アジア等研究ネットワーク構築支援事業（ERIA 支援事業：補助金）」、「UNIDO・ERIA 共同研究」、「APEC 共同研究」、「対アフリカ投資誘致型実証事業」、「中東・南アジア地域の平和システム構築」、「中国・インドの台頭と東アジアの変容」、「付加価値から見た国際貿易分析研究」等 11 件のプロジェクト、計 15 件の課題に関する研究を実施した。政策提言研究の成果については、ウェブサイトでの機動的な発信、セミナー等での発信のほか、「アジア研フォーラム」や「政策ブリーフィング」等を通じた政策担当者・政策立案者及び政策立案に影響のある有識者等へのインプットを積極的に行った。

(2) 政策提言に資する分析研究

政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした課題に取り組む「政策提言に資する分析研究」については、「東アジア経済圏の形成と課題」、「新興国の市場・産業分析」、「開発途上国の比較政治経済分析・国際関係」の 3 つの重点課題を設定し、「東アジア統合とその理論的背景」、「開発途上国における少子高齢化社会との共存」、「途上国の視点から見た「貿易と環境」問題」、「インドの地域・階層間格差：最貧困ビハール州のゆくえ」、「アジアの司法化と裁判官の役割」、「イスラームと政治的異議：アジアと中東の比較研究」など、合計 13 課題に取り組んだ。また、アジア経済研究所がこれまで継続的に実施してきた「経常分析研究」として、「アジア諸国の動向分析」、「2005 年日中韓地域間アジア国際産業連関表の作成と利用」、「経済地理シミュレーション・モデルによる東アジアにおける人口・産業集積の長期予測：2010 年の経済地理データに基づく研究（I）」など、合計 4 件の研究プロジェクトを実施した。さらに、社会的に関心の高い課題や緊急発生的な問題を機動的に分析する「機動研究」では、「マレーシア第 13 回総選挙一争点、結果、含意」、「『アラブの春』後の中東地域秩序の再編：地域内支援の影響」、「民主南アフリカにおける政策変化と社会変容」、「タイ大洪水－2011 年の教訓と再発への備え」、「ベネズエラ」、「中国・習近平政権の課題と展望」の 6 つの課題研究を実施した。国内外の研究機関等との連携研究としては、国連工業開発機関（UNIDO）との間で “Asian Trade Standards Compliance Report：Analysis on Trade Border Rejection Data in Developed Markets”、台湾経済研究院との間で「台湾の金属及び機械産業における高度化の試みと日本との連携の可能性」を、福岡県との間で「自治体間国際環境協力とアジアへのビジネス展開」を実施した。

(3) 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

政策提言の根幹をなす基礎的・総合的研究については、2012 年度、「持続的経済発展の基盤を探る（経済・環境）」、「紛争解決と安定的な政治・社会の構築に向けての展望（政治・社会）」の 2 つを優先テーマに据え、調査研究課題案を研究者から募集、提案された研究課題について研究所内の委員会・会議等内規で定められた審査プロセスを経て、計 38 件の研究会を発足させ調査研究を実施した。

上記の研究活動の成果については、厳格な外部評価の対象とすることとし、2003 年度以降外部有識者による査読を実施しているが、2012 年度については最終成果を提出した 17

件の研究会が提出した成果論文に対して外部専門委員による査読の評価を行った。この評価結果は、「2012年度アジア経済研究所業績評価報告書」として公表した。

(4) 科学研究費助成事業

アジア経済研究所では、研究機関としての競争力の向上並びに基礎的・総合的研究における新たな財源確保の観点から、競争的資金である科学研究費補助事業の積極的な獲得につとめている。

2012年度は、研究代表者として補助事業を実施する23名の研究員が、計35,443千円の交付を受け(間接経費及び前年度繰越分を含む)、それぞれの研究活動を実施した。また、延べ21名の研究者が研究分担者として、計13,466千円の分担金の配分を受け(間接経費を含む)、それぞれの研究活動を実施した。

また、補助金等の使用における利便性や手続きの円滑化、研究者に対するインセンティブ付け及び新規応募率と採択率向上へ向けた取り組み等に関し、補助事業の実績豊富な大学や研究機関に対するヒアリングを実施、得られた情報を取りまとめ、研究所内で共有のうえ制度改善に向けた検討を行った。

2013年度へ向けた新規募集に対しては、18名の研究員が研究代表者として研究課題の応募を行った。2013年4月、応募した18件のうち9件について交付内定を受けた。

(5) 受託研究

環境省からの受託研究として「アジア資源循環研究推進業務」の研究課題について受託研究を実施した。

(6) 研究ネットワーク事業

アジア経済研究所が国内外の研究交流拠点としての役割を果たすため、海外研究員の派遣、海外客員研究員の受け入れ、開発専門家の招聘、海外の学会や国際会議での研究成果発表などを通じ、研究交流の促進及び研究ネットワークの構築に努めている。

海外研究員については、2012年度、5名の研究員が各国の大学・研究機関へ赴任した。また同年度内に10名の海外研究員が帰任し、2012年度末現在で13名の研究員が海外で研究活動を行っている。

また、海外の研究機関等より6名の海外客員研究員を受け入れ、各自の研究活動のほか国内視察や日本の経済に関するセミナー等に参加することにより国際研究交流の促進に努めた。海外客員研究員の研究成果については、Visiting Research Fellows Monograph Series 5点及びDiscussion Paper 1点の刊行を行った。

その他、海外の有力大学・研究機関より開発専門家として4名の短期招聘を行うとともに、国内外の大学・研究機関との連携協定に基づく研究交流を実施し、国際研究ネットワークの構築に努めた。さらに、海外の学会や国際シンポジウム等で研究所の研究成果を発信すべく、22件の学会、国際会議等に延べ23名が参加し、研究発表を行った。

(7) 研究成果の発信・普及

アジア経済研究所では、定期刊行物や単行書の出版、セミナー・講演会等の開催及びウ

ウェブサイト等を媒体として、調査研究活動の成果発信、普及に努めている。

出版事業について、2012年度は、所内外でのレフェリーを経て、『アジア経済』（季刊）、『アジア研ワールド・トレンド』（月刊）、『アジア動向年報』（年刊）の和文定期刊行物、『研究双書』、『アジア研選書』、『情勢分析レポート』、『アジアを見る眼』などの和文単行書を総計28点刊行したほか、岩波書店、名古屋大学出版会など外部出版社より3点の和文単行書を刊行するとともに5点について増刷を行った。『アジア経済』については、外部専門家を編集委員に加えて一層の学術水準の向上を図るとともに月刊から季刊に変更した。英文出版については、Wiley社と協力して英文機関誌である『The Developing Economies』（季刊）4点を同社から刊行したほか、単行書ではPalgrave Macmillan社などの外部出版社から4点の英文単行書を出版し、合計32点の有料出版物を刊行した。また、例年に引き続き、EBSCOや日経テレコンなどを通じた電子媒体の販売を実施した。ディスカッション・ペーパーは65点を刊行した。

上記の出版活動のほか、講演会・セミナー等については、各地の貿易情報センターからの依頼等による地方講演会を7回、海外事務所からの依頼等による海外講演会を3カ国で開催したほか、新政権が発足した中国の課題について朝日新聞社との共催による「新時代の中国－成熟社会に向けて」、また、「ASEANロードショウ」の一環として東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）との共催で開催した「FTAシンポジウム－ASEAN・東アジアの経済統合に向けて」など4件の国際シンポジウムを開催した。2012年度の講演会・セミナー・国際シンポジウムの開催件数は51件、参加者は延べ4,486名に達した。さらに、2013年6月に世界アフリカ開発会議（TICADV）が開催されることを見通し、アフリカにおける開発課題を取り扱う連続セミナーを東京大学大学院総合文化研究科と共催で開催した。

官公庁、マスコミ、ビジネス界の有識者への情報提供と双方向による意見交換の場である「アジア研フォーラム」を2011年度から創設したが、2012年度の開催件数は12回、参加者は延べ341名に達した。

ウェブサイトでは、新たな検索機能の構築、講演会映像の動画配信や、途上国で発生した重大な出来事などに関する解説記事を積極的に掲載することにより、コンテンツの充実・改善を図った。

その他、開発途上国研究の水準向上と研究奨励を図るために優れた図書・論文に授与する「発展途上国研究奨励賞」の選考・表彰、アジア経済研究所賛助会（会員制度）の維持・運営、2度のプレスブリーフィングやメディア対応、17点のポリシー・ブリーフの発行など、成果普及関連事業を行った。

（8）研究所図書館

アジア経済研究所図書館は、例年に引き続き、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する基礎的・学術的な文献、統計資料、逐次刊行物や学術誌、ワーキング・ペーパーなどの資料を、多様なルートを通じて収集、整備した。

2012年度末の所蔵状況は、図書約63.8万冊（統計資料含む）、逐次刊行物3,680タイトルとなった。2012年度の来館者数は5,086人で前年比微減であったが、非来館型サービスとして注力しているデジタルアーカイブについては、ページ参照数、PDFダウンロード数

ともに前年比大幅増となった。また、図書館間協力として実施している国立情報学研究所（NII）のオンライン総合目録データベース（NACSIS-CAT）の新規目録登録数や、図書館間相互貸借（NACSIS-ILL）による相互貸借件数は、例年に続き全国トップクラスの実績を残した。

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号）及び「公共サービス改革基本方針」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づいて 2011 年度に実施された第 2 回「アジア経済研究所図書館運営業務について官民競争入札」（総合評価落札方式）においても、第 1 回に続いて当研究所自身が落札者となった。

初年度にあたる 2012 年度は、前回の経験を踏まえ、安定的な運営を実現し、管理業務の効率化、省力化を図ることで、仕様書で定める数値目標及び納期についてはほぼ達成することができた。

図書資料の収集・情報活動に関する事項について審議する資料・情報委員会については、情報発信分科会、電子図書館分科会及び施設改善委員会の 3 分科会を設けて活動を行うとともに図書館の将来構想の策定に着手した。

（9）人材育成

開発専門家の育成を目的として実施している「アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）」の運営では、2012 年度、第 22 期日本人研修生に対して後期講義を実施し、海外留学や就職について支援を行うとともに、第 23 期日本人研修生 9 名、第 22 期外国人研修生 12 名を募集・選考し、前期講義、研修旅行や地域交流活動などの研修活動を実施した。外国人研修生の募集・招聘においては、ジェトロ海外事務所や研修修了生のネットワークを活用した。

国内における成果普及及び事業広報の観点から、「アイデア実践講座」、「世銀・アイデア共催開発問題セミナー」を開催するとともに、「国際協力キャリアフェア 2012」に参加した。修了生に対しては「フォローアップ研修」を実施し、研修効果の更なる向上とネットワーク構築に努めた。